

Good luck. Good life.

**SANKYO**

*SANKYO Also Rises*

アニュアルレポート

2013年3月期

2013

SANKYO CO., LTD.

## SANKYO Also Rises

SANKYOは1966年の設立以来、社是である『創意工夫』の精神のもとエポックメイキングとなる多くの商品を世に送り出し、パチンコ業界と共に成長してまいりました。特に1980年には「フィーバー」を発売し空前のパチンコブームを巻き起こすとともに、現在のパチンコにも通じるゲーム性の基礎を確立いたしました。近年では、パチスロにおいても一定のシェアを有しており、パチスロメーカーとしての地位も揺ぎないものとなっております。

今後も独創的なパチンコ・パチスロの提供を通じて社会に潤いある娯楽を提供し、産業の発展とともにさらなる成長を目指してまいります。

## Contents

連結財務ハイライト.....	1	連結貸借対照表.....	15	連結財務諸表注記.....	21
ステークホルダーの皆さまへ.....	2	連結損益計算書.....	17	独立監査人の監査報告書.....	37
事業別概況.....	7	連結包括利益計算書.....	18	役員/会社概要.....	38
トピックス.....	9	連結株主資本等変動計算書.....	19		
経営成績及び財政状態.....	10	連結キャッシュ・フロー計算書.....	20		

### 業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

# 連結財務ハイライト

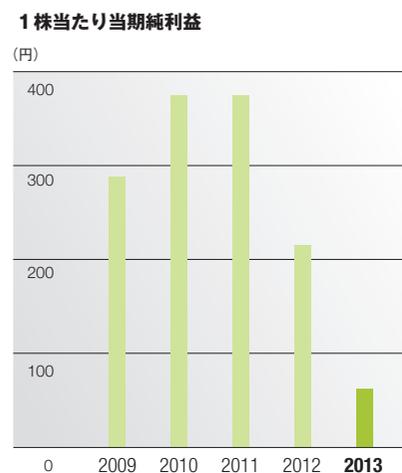
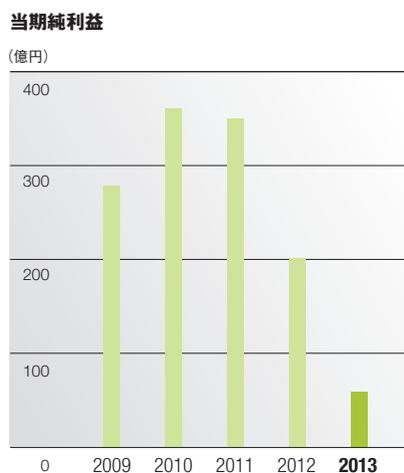
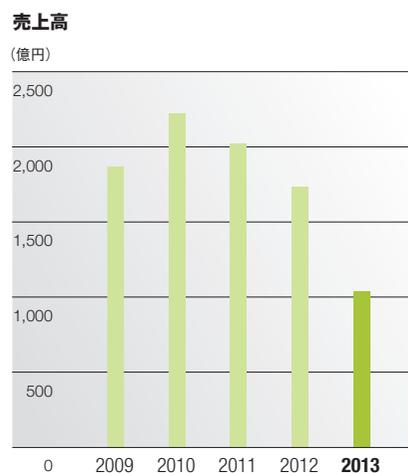
株式会社 SANKYO 及び連結子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

会計年度	2013	百万円 2012	千米ドル 2013
	売上高	<b>¥104,150</b>	¥173,682
営業利益	<b>7,023</b>	40,315	<b>74,677</b>
当期純利益	<b>5,853</b>	20,182	<b>62,240</b>

会計年度末	2013	2012	2013
総資産	<b>¥464,259</b>	¥495,988	<b>\$4,936,306</b>
純資産	<b>402,918</b>	418,303	<b>4,284,092</b>

1株当たりデータ	円	米ドル	
1株当たり当期純利益	<b>¥62.62</b>	¥215.85	<b>\$0.67</b>
1株当たり配当金	<b>150.00</b>	150.00	<b>1.59</b>

(注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、94.05円=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。



# ステークホルダーの皆さまへ

毒島秀行

毒島 秀行  
代表取締役会長 (CEO)



筒井公久

筒井 公久  
代表取締役社長 (COO)



# Q

現在のパチンコ・パチスロ業界の環境についてはどのように捉えていますか？

# A

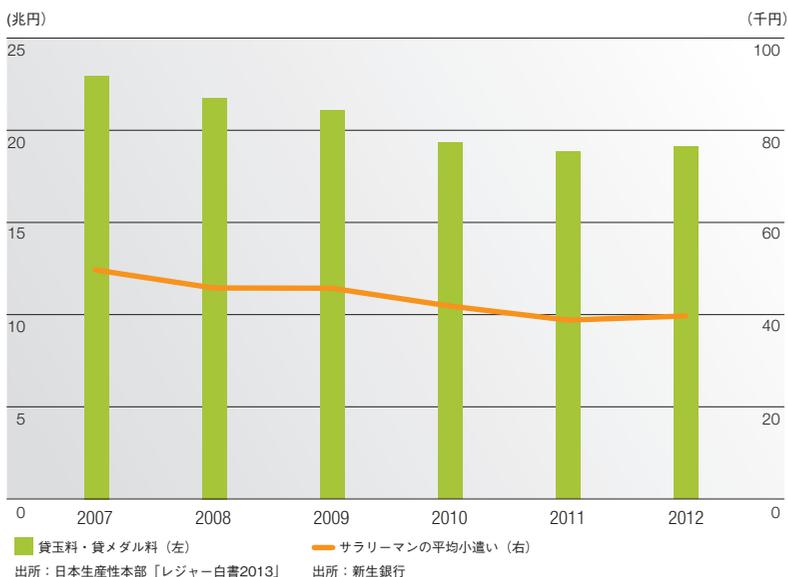
近年のパチンコ・パチスロ業界は、ファン人口やパーラーにおける貸玉料・貸メダル料の減少傾向など厳しい状況が続いております。特に若者ファンの減少が顕著で、スマートフォンの普及やSNSブームなど他の娯楽との競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループでは著名コンテンツや若者層をターゲットとしたコンテンツのパチン

コ・パチスロ化、スペック・遊技球の動きを重視したゲーム性の採用などにより幅広いファン層に受け入れられるような商品の提供に力を入れております。また、パーラーにおいては新規ファン獲得をコンセプトとした店舗も登場するなど、産業活性化へ向けた取り組みが進んでおります。

一方、国内の景況につきましては、政府による各種

貸玉料・貸メダル料及びサラリーマンの平均小遣い



政策の効果により経済指標が改善傾向にあるなど先行きに明るい兆しが見られます。しかしながら現在においては雇用や所得水準の改善までには至っておらず、パチンコ・パチスロ業界への連動が高いと言われているサラリーマンの小遣いなどの上昇にはあ

る程度時間を要するものと考えられます。今後の本格的な景気回復の進展が、パチンコ・パチスロ業界活性化への大きな後押しとなることにも期待しております。

Q

### 2013年3月期の業績が大きく落ち込んだ理由について教えてください。

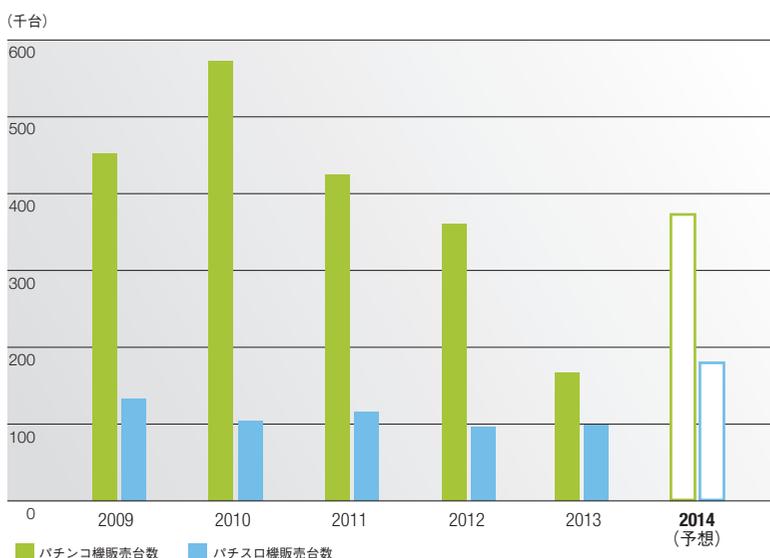
A

2013年3月期にける当社グループの期初計画は、パチンコで12タイトル（リユース・スペック違いを除く、以下同じ）、パチスロで10タイトルを販売する見込みでしたが、期中に計画を見直した結果、パチンコ・パチスロともに7タイトルへ減少しております。特にSANKYOブランドの旗艦モデルとすべく投入を予定していた「フィーバー機動戦士ガンダム」の販売を延期したことで業績へのインパクトが大きくなり、年間の販売台数はパチンコでは期初計画432千台に対し166千台、パチスロでは期初計画188千台

に対し99千台となりました。

これは上半期に販売した商品が総じて販売・人気とも芳しくなかったため、中長期的な販売増をより確実なものとするために、当面の利益よりも商品力の向上を優先させたものです。具体的には、作成途中であった商品の開発期間を延長し完成度を向上させるとともに、新たに導入したプロデューサー制度により開発プロセスの大幅な見直しを行いました。同制度では、従来の合議制による決定事項などをプロデューサーに権限委譲することで意思決定の迅速化を図るとともに、

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



斬新なアイデアの登用を促すことで今までにない独創性と明確なコンセプトを持った商品の提供が可能な体制といたしました。

この結果、2013年3月期の業績につきましても近

年のない低水準となり、売上高1,041億円（前期比40.0%減）、営業利益70億円（同82.6%減）、当期純利益58億円（同71.0%減）となりました。

## Q

### 今年度のパチンコ・パチスロ販売市場の見通しと、2014年3月期の業績予想がV字回復となっている根拠について教えてください。

## A

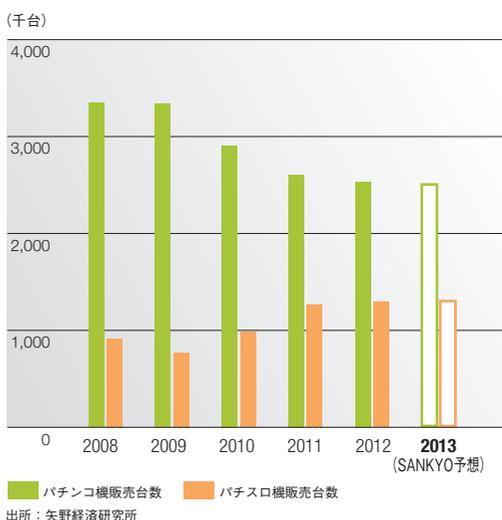
今年度の市場見通しといたしましては、パチンコは引き続き厳しい状況が予想され、パチスロは人気の上昇傾向に一服感は見られるものの設置台数には増加傾向が見られることから、結果として遊技機の出荷台数は前年並みのパチンコで250万台、パチスロで130万台を想定しております。このような環境の中、2014年3月期の当社グループの販売見通しとして、パチンコで373千台（前期比123.4%増）、パチスロで180千台（同81.4%増）を計画しており、達成時の販売シェアはパチンコ・パチスロともに約15%となる見込です。

前期の落ち込みからの回復に向け、当社グループでは

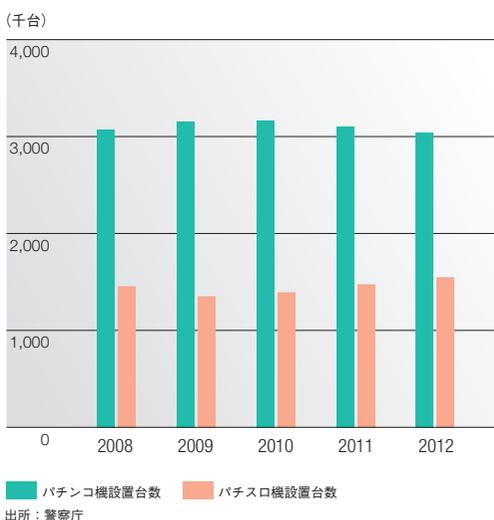
商品コンセプトや販売方法の異なるSANKYO、Bisty、JBの3ブランド体制での事業展開を軌道に乗せることで、様々なファン・パーラーのニーズを満たす商品の提供を実現してまいります。また、開発体制の立て直しにより商品力を強化したパチンコ・パチスロを順次投入し、タイトルごとの販売増も見込んでおります。

なお各ブランドにおける具体的な取り組みにつきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー機動戦士ガンダム」（2013年4月）が販売計画台数の達成とともに高い話題性・人気の獲得に成功し一定の成果を上げました。これによりSANKYOブランドに対するファン・パーラーからの期待は高まっており、今後も商品

遊技機の販売台数



遊技機の設置台数



力を高めたパチンコ・パチスロを継続的に投入することで揺るぎないブランドの地位を築いてまいります。

Bistyブランドにおきましては、定番タイトルとしての地位を確立しているエヴァンゲリオンシリーズの最新作「エヴァンゲリオン8」（2013年7月）を投入するとともに、新規の大型コンテンツを採用した商品も複数投入する予定です。

また、JBブランドにおきましては、上半期において

通常の液晶搭載機種に加え「羽根モノ」や「ドラム」といった特徴的なコンセプトを有するパチンコをコンスタントに発表することで、ファン・パーラーからの認知度を上昇させることに成功しております。

これらの取り組みにより2014年3月期につきましては、売上高2,000億円（前期比92.0%増）、営業利益320億円（同355.6%増）、当期純利益250億円（同327.1%増）と大幅な増収増益を見込んでおります。

Q

### 研究開発費が近年増加傾向にある理由について教えてください。

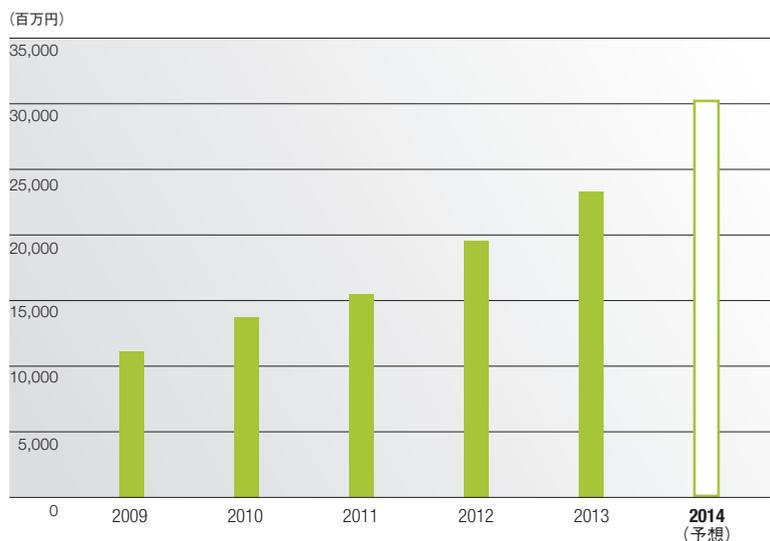
A

研究開発費につきましては、液晶演出などのグラフィック高度化への対応に加え、足元では開発期間の長期化などにより増加しております。しかしながら、一定の研究開発費の増加は、独創的な商品の創出には必要な費用だと認識しており、今まで手をつけていなかった新しいことへの積極的なチャレンジなど、幅広い

可能性を追求することも重要であると考えております。

また、上位メーカーの多くが定番タイトルを有し、企業ブランドの確立につなげております。当社グループにおきましては、Bistyブランドのエヴァンゲリオンシリーズが定番タイトルとして広く認知されておしま

研究開発費の推移 SANKYO（連結）



すが、SANKYOブランドにおいてはその育成が道半ばの状況でした。そのような中「フィーバー機動戦士ガンダム」(2013年4月)は定番タイトル化に向け準備してきた商品であり、その他大型商品も含め今後の定番タイトル化を図ってまいります。

これらの取り組みの成果によりブランド力回復に一定の目処がついた時点で、効率性を考慮するなどコスト削減を図って行くことも今後の重要課題であると認識しております。

Q

**株主還元の方針について教えてください。**

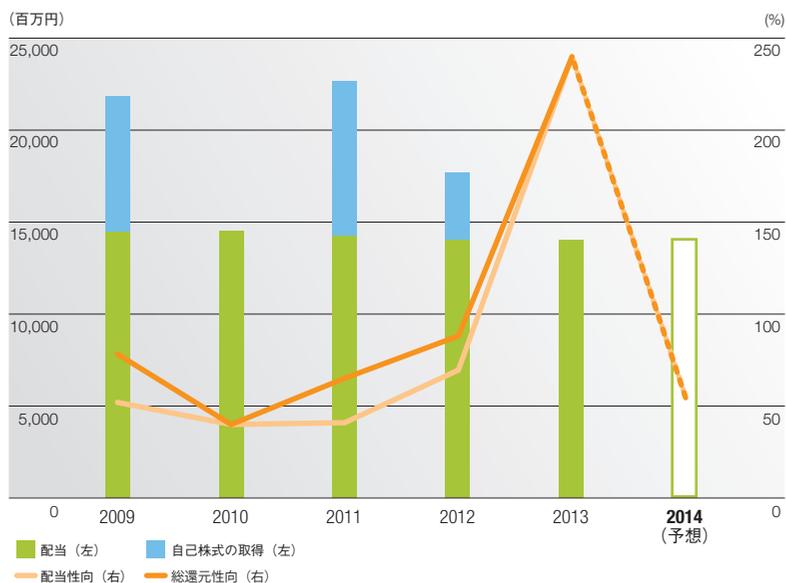
A

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、安定配当の維持継続とともに、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針としており、中長期的な利益成長の達成により配当の継続的な増加を目指してまいります。そのため、2013年3月期は業績が大きく落ち込む結果となりましたが、150円の配当を当初の予定通り実施しており配

当性向は239.5%となっております。2014年3月期におきましては業績の回復を見込んでおり、配当150円、配当性向56.1%を予定しております。

株主還元としての自己株式の取得につきましては、2009年3月期、2011年3月期から2012年3月期にかけて過去2回実施しており、今後も資本効率の向上等を勘案した上で引き続き検討してまいります。

**配当・自己株式の取得・配当性向・総還元性向の推移**



## パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲーゼ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の51.2%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業では、SANKYOブランドでは「フィーバー創聖のアクエリオンⅢ」（2012年7月）、「フィーバータイガーマスク2」（2013年1月）を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは前期に販売した「エヴァンゲリオン7」（2012年1月）の新バージョンである「EVAライトⅢ」（2012年5月）と「Smile Model」（2012年12月）、「戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」（2012年7月）、JBブランドでは「ウィルスブレイカー」（2012年6月）、「J-RUSH2」（2013年1月）を販売いたしました。

この結果、売上高533億円（前期比56.8%減）、営業利益45億円（同88.0%減）、販売台数166千台となりました。

### 当期の主な販売機種と販売台数（販売台数20千台以上の機種のみ）

主な販売機種	発売時期	販売台数
エヴァンゲリオン7 EVAライトⅢ / Smile Model*	2012年5月/12月	28.4千台
フィーバー創聖のアクエリオンⅢ	2012年 7月	42.8千台
フィーバータイガーマスク 2	2013年 1月	33.3千台

\* Bisty機種



フィーバー 創聖のアクエリオンⅢ  
©2004,2007 河森正治・サテライト/Project AQUARION



フィーバータイガーマスク2  
©梶原一騎・辻なおき/講談社  
©梶原一騎・辻なおき/講談社・東映アニメーション  
©Green Ship  
©プロレスリング・ノア

## パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の26.7%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け!」(2012年4月)などを販売し、Bistyブランドでは「EVANGELION」(2013年2月)を中心に販売いたしました。

この結果、売上高278億円(前期比14.6%増)、営業利益67億円(同24.1%増)、販売台数99千台となりました。



当期の主な販売機種と販売台数(販売台数5千台以上の機種のみ)

主な販売機種	発売時期	販売台数
パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け!	2012年 4月	17.1千台
夜王*	2012年 8月	5.8千台
パチスロ 霸王伝 零	2012年 9月	8.7千台
EVANGELION*	2013年 2月	56.9千台

\* Bisty機種



パチスロ マクロスフロンティア  
はじまりの歌、銀河に響け!  
©2007 ビックウエスト/マクロスF  
製作委員会・MBS



EVANGELION  
©カラー ©Bisty

## 補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の20.6%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、各台計数機の販売減少などにより、売上高214億円(前期比12.1%減)、営業利益9億円(同19.9%減)となりました。



## その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の1.5%を占めています。

その他の事業につきましては、売上高15億円(前期比3.6%減)、営業損失4億円(前連結会計年度は6億円の営業利益)となりました。



# トピックス

## 「機動戦士ガンダム」のパチンコ化を実現！

### 「機動戦士ガンダム」とは

日本を代表するアニメで、1979年の第1作放送以来、数々のTVシリーズ・劇場作品・OVA作品が制作されるなどその人気は社会現象へと発展、世代を超えた幅広い年齢層に支持されている作品です。また、通称「ガンプラ」といわれる劇中に登場したロボットや艦船などのプラモデルも爆発的にヒットしています。

### 「フィーバー機動戦士ガンダム」についてのご紹介

#### パチンコ枠にガンプラを彷彿させるガンダムギミックを搭載

細部にまでこだわり抜きガンダムの美しいフォルムを精密に再現、パチンコの枠にこれほど巨大なギミックを搭載したのも業界初です。これによりパチンコが多数並ぶパーラーにおいても注目度が飛躍的に高まり、ファンから一見して見分けがつくことでプレーへの動機につながるよう工夫しています。



### 30年以上前のアニメ動画を最新CGで再現

パチンコのゲーム性と人気の大部分を左右する液晶演出においては、株式会社バンダイナムコゲームスの映像制作協力により、圧倒的な臨場感で描かれるハイクオリティCGを実現し原作の世界観を完全再現しています。



### 奥深く分かりやすさを追求したゲーム性

ファンが演出の期待度を理解しやすいようにするために、「シャア」という主要キャラクターのイメージカラーである『赤』と、パチンコで一般的に認識されている『赤』への高期待をリンクさせ、『赤』をキーワードとして解りやすく大当たりまでのゲーム性を構築しています。それにより、煩雑な解りにくいといった機種とは一線を画しています。



#### チャンス



#### 通常



# 経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

## 当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかな回復の動きが見られ、また新政権の打ち出した経済対策・金融政策が奏功し円安や株価上昇が進み、個人消費にも回復の兆しが現れるなど景気好転への気運が高まっております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口やパーラー店舗数の減少が続く厳しい状況ではありますが、遊技機トータルの設置台数につきましては横這いで推移し

ております。また、パーラーにおける低貸玉・低貸メダル営業の一般化が節約志向のファンニーズを満たす一方で、客単価の低下も招いております。そのため遊技機市場におきましては、パーラーのコスト削減意識の高まりから主要な集客手段である新台購入につきましても、シリーズ化された定番タイトルやメーカーブランド力、話題性などを兼ね備えた有力タイトルへの需要集中が顕著になっております。

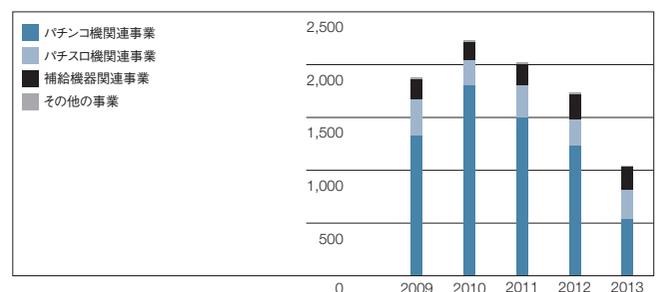
## 売上高

当社グループでは数年来、商品力強化に向け様々な施策を講じてまいりましたが、第2四半期終了時点で十分な成果を得られていないと判断し、開発体制の立て直しと第3四半期以降の販売計画の抜本的な見直しを行いました。具体的には、開発プロセスを一新しプロデューサー制度を採用することで、商品開発における意思決定の迅速化や商品コンセプトの明確化、斬新なアイデアの登用が可能な体制といたしました。また、これに合わせ販売予定であった複数商品を新プロセスで対処することとしたため、当初計画と比較して投入タイトル数が大幅に減少いたしました。

以上から、売上高1,041億円（前期比40.0%減）、営業利益70億円（同82.6%減）、当期純利益58億円（同71.0%減）となりました。

### 売上高

(億円)



## 売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は547億円であり、売上高に対する割合は1.3ポイント増加し、52.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、メーカー間の競争が厳しさを増しており、販売台数減少に伴い、販売手数料が減少したことを中心に18億円の減少となりましたが、研究開発費が増加したこともあり、売上高に対する割合では15.2ポイント増加し40.7%となりました。その結果、営

業利益は前期比82.6%減の70億円となり、売上高営業利益率は6.7%と前期比16.5ポイント低下しました。

その他損益は、固定資産売却損、投資有価証券売却損の減少等により59億円改善し、24億円の純益となりました。

当期純利益は前期の201億円に対し、143億円減少し58億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の215.85円に対し62.62円となりました。

## 事業種別セグメント情報

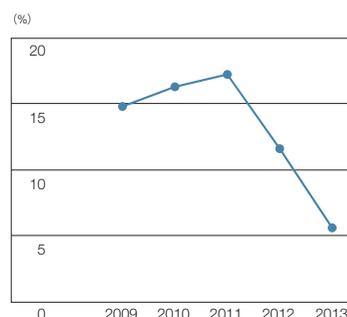
(百万円)			
売上高	2013年3月期	前期比	2012年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 53,302	△ 56.8%	¥123,353
パチスロ機関連事業	27,822	14.6	24,282
補給機器関連事業	21,478	△ 12.1	24,442
その他の事業	1,546	△ 3.6	1,603
合計	¥104,150	△ 40.0%	¥173,682

(百万円)			
営業利益	2013年3月期	前期比	2012年3月期
パチンコ機関連事業	¥ 4,517	△ 88.0%	¥ 37,695
パチスロ機関連事業	6,774	24.1	5,459
補給機器関連事業	995	△ 20.0	1,243
その他の事業	△ 410	—	634
消去又は全社	△ 4,853	—	△ 4,717
合計	¥ 7,023	△ 82.6%	¥ 40,315

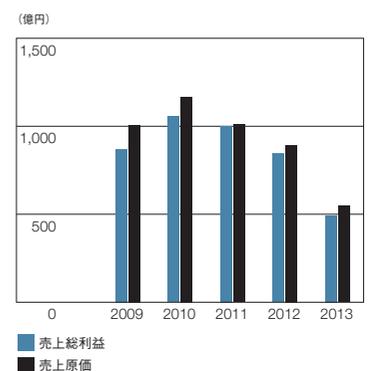
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



## 次期の業績見通し

次期におきましては、個人消費の回復見通しなどからレジャー関連消費の増加が期待されますが、パチンコ・パチスロ業界へ本格的な好影響が現れるまでには一定の時間を要するものと考えられます。そのため遊技機の出荷台数の見通しにつきましては前年と同水準を想定しており、メーカー間の競争は一層激しさが増すことが予想されます。

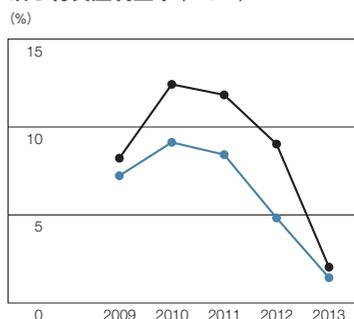
当社グループにおきましては、2013年4月にブランド力の回復を推し進める上で重要な試金石となる「フィーバー

機動戦士ガンダム」を投入いたしました。「フィーバー機動戦士ガンダム」はファン・パーラーから良好な評価をいただいております。今後はこれまでの取り組みを業績に反映できるものと考えております。

以上に基づき、当社グループの2014年3月期のパチンコ販売台数は373千台、パチスロ販売台数は180千台を計画しており、2014年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

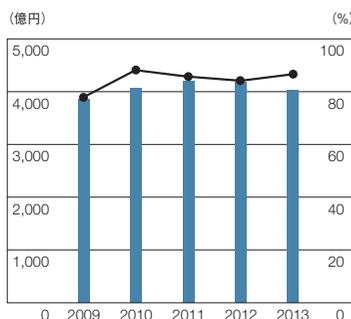
	(億円)		
	2014年3月見通し	前期比	2013年3月期実績
売上高	¥2,000	92.0%	¥1,041
営業利益	320	355.6	70
当期純利益	250	327.1	58

自己資本当期純利益率 (ROE) 及び総資産利益率 (ROA)



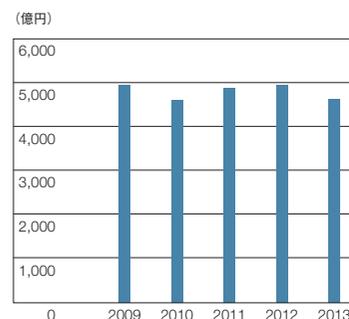
● 自己資本当期純利益率 (ROE)  
● 総資産利益率 (ROA)  
ROA = (営業利益 + 受取利息及び受取配当金 + 有価証券利息) / 総資産 (年間平均)

純資産及び自己資本比率



■ 純資産 (左軸)  
● 自己資本比率

総資産



## 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の総資産は4,642億円であり、前期末と比べ317億円減少しております。これは主に有価証券が299億円増加となりましたが、現金及び預金が442億円、受取手形及び売掛金が259億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は613億円であり、前期末と比べ163億円減少しております。これは主に未払法人税等が113億円、未払金(流

動負債「その他」に含む)が28億円、支払手形及び買掛金が21億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前期末と比べ153億円減少しました。これは当期純利益を58億円計上した一方、主に配当金の支払140億円、連結範囲の変更により78億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は4,029億円となり、自己資本比率は2.5ポイント増加し、86.8%となりました。

## キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期末と比べ242億円減少し2,153億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ81億円減少し50億円の資金の収入となりました。これは主に法人税等の支払額により資金が140億円減少した一方、売上債権の減少により資金が263億円増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ166億円減少し156億円の資金の支出となりました。これは主に定期預金の預入により100億円、有形及び無形固定資産の取得により41億円の支出となったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末と比べ38億円増加し140億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払140億円の支出によるものであります。

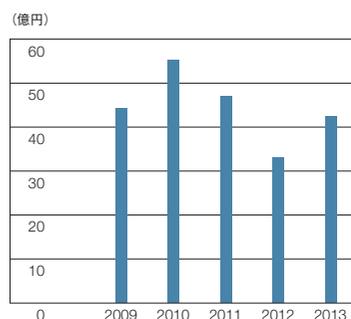
## 次期財政状態の予想

次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において520億円の増加を、投資活動においては設備投資等により31億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を

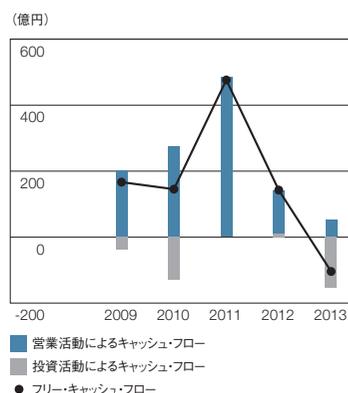
中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は350億円の増加を予想しております。

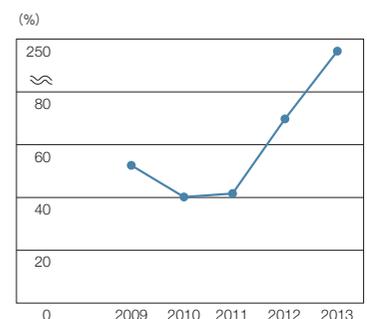
減価償却費



フリー・キャッシュ・フロー



配当性向



## 事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のもので考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

### 市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が長続きする商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

### 法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

### 知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売にあたっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

# 連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2013年及び2012年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2013	2012	2013
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記3、18）	¥120,359	¥164,591	\$1,279,738
有価証券（注記3、4、18）	136,993	106,997	1,456,599
受取手形及び売掛金（注記9、18）	44,401	70,340	472,104
たな卸資産（注記6）	10,677	2,815	113,530
繰延税金資産（注記17）	2,812	3,278	29,900
有償支給未収入金	14,960	9,291	159,066
その他	9,341	8,121	99,321
貸倒引当金（注記18）	△40	△14	△428
流動資産合計	339,504	365,423	3,609,830
<b>固定資産：</b>			
<b>有形固定資産：</b>			
土地	23,320	22,638	247,961
建物及び構築物	26,995	21,682	287,035
機械装置及び運搬具（注記8）	7,768	7,924	82,604
工具、器具及び備品（注記8）	18,284	17,443	194,408
リース資産	37	94	396
建設仮勘定	383	—	4,076
その他	3,849	—	40,933
	80,639	69,782	857,413
減価償却累計額	△33,132	△30,650	△352,290
有形固定資産合計	47,506	39,132	505,123
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	3,215	3,013	34,191
その他	351	342	3,737
無形固定資産合計	3,567	3,356	37,928
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券（注記4、5、18）	68,344	83,452	726,681
長期貸付金	139	361	1,484
繰延税金資産（注記17）	4,950	4,164	52,639
その他	630	666	6,701
貸倒引当金	△4	△189	△43
投資損失引当金	△379	△379	△4,038
投資その他の資産合計	73,681	88,075	783,425
固定資産合計	124,755	130,564	1,326,476
資産合計	¥464,259	¥495,988	\$4,936,306

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2013	2012	2013
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金（注記18）	¥ 41,327	¥ 43,504	\$ 439,419
1年内返済予定の長期借入金	506	335	5,388
未払法人税等	1,677	13,019	17,838
賞与引当金	821	803	8,732
リース債務	5	6	59
その他	8,852	11,944	94,130
流動負債合計	53,191	69,614	565,565
<b>固定負債：</b>			
長期借入金（注記8）	2,658	2,816	28,265
リース債務	14	0	149
役員退職慰労引当金	695	715	7,392
退職給付引当金（注記7）	3,641	3,387	38,720
資産除去債務（注記19）	58	58	624
その他	1,081	1,091	11,500
固定負債合計	8,149	8,069	86,649
<b>コミットメント及び偶発債務（注記10、13）</b>			
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本（注記12）：</b>			
資本金－普通株式			
授權資本：144,000,000株			
発行済：97,597,500株	14,840	14,840	157,788
資本剰余金	23,880	23,880	253,908
利益剰余金	382,726	398,805	4,069,390
自己株式	△20,932	△20,930	△222,568
株主資本合計	400,513	416,595	4,258,519
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金（注記4）	2,405	1,708	25,573
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,708	25,573
純資産合計	402,918	418,303	4,284,092
負債及び純資産合計	¥464,259	¥495,988	\$4,936,306

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2013	2012	2013
売上高	<b>¥104,150</b>	¥173,682	<b>\$1,107,391</b>
売上原価	<b>54,786</b>	89,155	<b>582,523</b>
売上総利益	<b>49,363</b>	84,526	<b>524,868</b>
販売費及び一般管理費 (注記14)	<b>42,340</b>	44,210	<b>450,191</b>
営業利益	<b>7,023</b>	40,315	<b>74,677</b>
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	<b>1,380</b>	1,179	<b>14,674</b>
持分法による投資利益	<b>880</b>	2,426	<b>9,358</b>
支払利息	<b>△5</b>	△2	<b>△54</b>
為替差損	<b>△19</b>	—	<b>△202</b>
有形固定資産売却及び除却損益 (純額) (注記15)	<b>28</b>	△2,762	<b>300</b>
投資有価証券売却損	—	△3,535	—
ゴルフ会員権売却損	—	△9	—
ゴルフ会員権評価損	—	△6	—
災害損失戻入益	—	346	—
投資事業組合運用損	—	△3	—
減損損失 (注記16)	<b>△24</b>	—	<b>△264</b>
持分変動損失	—	△1,602	—
その他 (純額)	<b>228</b>	480	<b>2,431</b>
税金等調整前当期純利益	<b>9,491</b>	36,826	<b>100,919</b>
法人税等 (注記17) :			
当期法人税等	<b>4,303</b>	17,589	<b>45,756</b>
繰延税金	<b>△665</b>	△944	<b>△7,077</b>
法人税等	<b>3,637</b>	16,644	<b>38,679</b>
少数株主損益調整前当期純利益	<b>5,853</b>	20,182	<b>62,240</b>
当期純利益	<b>¥ 5,853</b>	¥ 20,182	<b>\$ 62,240</b>
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記21) :			
潜在株式調整前	<b>¥62.62</b>	¥215.85	<b>\$0.67</b>
1株当たり配当金	<b>150.00</b>	150.00	<b>1.59</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	<b>¥5,853</b>	¥20,182	<b>\$62,240</b>
その他の包括利益（注記11）：			
其他有価証券評価差額金	<b>669</b>	1,266	<b>7,121</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>27</b>	33	<b>287</b>
その他の包括利益合計	<b>696</b>	1,300	<b>7,408</b>
包括利益	<b>6,550</b>	21,482	<b>69,649</b>
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥6,550</b>	¥21,482	<b>\$69,649</b>
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2013	2012	2013
<b>資本金：</b>			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 157,788
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 157,788
<b>資本剰余金：</b>			
当期首残高	¥ 23,880	¥ 23,880	\$ 253,909
自己株式の処分	△0	△0	△1
当期末残高	¥ 23,880	¥ 23,880	\$ 253,908
<b>利益剰余金：</b>			
当期首残高	¥ 398,805	¥ 397,867	\$ 4,240,360
剰余金の配当	△14,044	△14,112	△149,326
当期純利益	5,853	20,182	62,240
持分法の適用範囲の変動	—	△5,131	—
連結範囲の変動	△7,889	—	△83,883
当期変動額合計	△16,079	937	△170,969
当期末残高	¥ 382,726	¥ 398,805	\$ 4,069,390
<b>自己株式：</b>			
当期首残高	¥△20,930	¥△17,337	\$△222,546
自己株式の取得	△2	△3,721	△25
自己株式の処分	0	0	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	127	—
当期変動額合計	△2	△3,592	△22
当期末残高	¥△20,932	¥△20,930	\$△222,568
<b>株主資本：</b>			
当期首残高	¥ 416,595	¥ 419,250	\$ 4,429,511
剰余金の配当	△14,044	△14,112	△149,326
当期純利益	5,853	20,182	62,240
自己株式の取得	△2	△3,721	△25
自己株式の処分	0	0	2
持分法の適用範囲の変動	—	△5,131	—
連結範囲の変動	△7,889	—	△83,883
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	127	—
当期変動額合計	△16,081	△2,654	△170,992
当期末残高	¥ 400,513	¥ 416,595	\$ 4,258,519
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
<b>その他有価証券評価差額金：</b>			
当期首残高	¥ 1,708	¥ 408	\$ 18,165
当期変動額	696	1,300	7,408
当期末残高	¥ 2,405	¥ 1,708	\$ 25,573
<b>純資産合計：</b>			
当期首残高	¥ 418,303	¥ 419,658	\$ 4,447,675
剰余金の配当	△14,044	△14,112	△149,326
当期純利益	5,853	20,182	62,240
自己株式の取得	△2	△3,721	△25
自己株式の処分	0	0	2
持分法の適用範囲の変動	—	△5,131	—
連結範囲の変動	△7,889	—	△83,883
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	127	—
株主資本以外の項目の当期変動額	696	1,300	7,408
当期変動額合計	△15,385	△1,354	△163,584
当期末残高	¥ 402,918	¥ 418,303	\$ 4,284,092

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社  
2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2013	2012	2013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 9,491	¥ 36,826	\$ 100,919
減価償却費	4,238	3,306	45,068
のれん償却額	737	—	7,838
貸倒引当金の増減額	△159	△323	△1,698
賞与引当金の増減額	12	△51	137
退職給付引当金の増減額	241	173	2,566
役員退職慰労引当金の増減額	△20	61	△216
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,179	△14,674
支払利息	5	2	54
持分法による投資損益	△880	△2,426	△9,358
有形固定資産売却損益	△28	2,762	△300
減損損失	24	—	264
投資有価証券売却損益	—	3,535	—
ゴルフ会員権売却損益	—	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	6	—
持分変動損益	—	1,602	—
売上債権の増減額	26,383	△18,412	280,532
たな卸資産の増減額	△7,841	△303	△83,371
仕入債務の増減額	△2,347	4,035	△24,963
有償支給未収入金の増減額	△5,668	450	△60,271
未払金の増減額	△2,804	1,387	△29,823
未払消費税等の増減額	△426	△486	△4,539
その他（純額）	△1,994	△3,953	△21,209
小計	17,583	27,023	186,956
利息及び配当金の受取額	1,505	1,774	16,008
利息の支払額	△1	△2	△21
法人税等の支払額	△14,019	△15,620	△149,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,067	13,174	53,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	△10,030	—	△106,651
定期預金の払戻による収入	5,000	—	53,163
有価証券の取得による支出	△5,000	—	△53,163
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,165	△1,969	△44,287
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	5,331	888
投資有価証券の取得による支出	△33,525	△44,290	△356,465
投資有価証券の売却による収入	—	3,143	—
投資有価証券の償還による収入	32,000	38,500	340,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	78	—
貸付金の回収による収入	221	204	2,355
その他（純額）	△184	47	△1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,600	1,045	△165,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△24	△110
自己株式の取得による支出	△2	△3,721	△25
自己株式の売却による収入	0	0	2
配当金の支払額	△14,044	△14,112	△149,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,056	△17,858	△149,458
現金及び現金同等物の増減額	△24,589	△3,638	△261,451
現金及び現金同等物の期首残高	239,591	243,230	2,547,495
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	322	—	3,427
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥ 215,324	¥ 239,591	\$ 2,289,471

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

# 連結財務諸表注記

## 1. 主要な会計方針の要約

### (a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、2013年度の科目分類に合致させるために2012年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

### (b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社5社並びに当社が実質的に支配している子会社1社が含まれております。他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額と比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

関連会社1社について持分法を適用しております。この1社以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。

連結子会社に対する投資原価とその子会社の純資産の公正価値の差額は、取得時に損益計上しております。

### (c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

### (d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能なその他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難なその他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいはその他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

### (f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

**(g) 投資損失引当金**

投資損失引当金は、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

**(h) たな卸資産**

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

**(i) 有形固定資産**

有形固定資産は、原価で計上しております。リース資産以外の減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、建物については定額法によっております。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

**(j) 賞与引当金**

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

**(k) 役員退職慰労引当金**

役員退職慰労引当金は、期末日に該当する取締役及び監査役がすべて退任すると仮定した場合に内規に基づいて支給しなければならない要支給額を計上しております。

**(l) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、予測給付債務の見積り現在価値から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加算・減算した金額を表しております。なお未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は発生年度から5年間による按分額を費用処理しております。

**(m) リース**

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

**(n) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア**

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

**(o) 工事契約**

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

**(p) 法人税等**

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

#### (q) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

#### (r) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

#### (s) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

#### (t) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

#### (u) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

#### (v) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

#### (w) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

##### 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

##### 2. 適用予定日

2014年3月31日に終了する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月31日に終了する連結会計年度の期首より適用予定であります。

##### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2013年3月29日の為替相場である1ドル=94.05円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

### 3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2013年及び2012年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
現金及び預金	<b>¥120,359</b>	¥164,591	<b>\$1,279,738</b>
有価証券	<b>136,993</b>	106,997	<b>1,456,599</b>
合計	<b>257,352</b>	271,589	<b>2,736,337</b>
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	<b>△42,027</b>	△31,997	<b>△446,866</b>
現金及び現金同等物	<b>¥215,324</b>	¥239,591	<b>\$2,289,471</b>

### 4. 有価証券及び投資有価証券

2013年及び2012年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

#### (a) 満期保有目的債券

	2013				2012			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
国債	<b>¥ 80,001</b>	<b>¥193</b>	<b>¥—</b>	<b>¥ 80,195</b>	¥ 79,997	¥153	¥0	¥ 80,150
短期社債	<b>14,995</b>	—	<b>1</b>	<b>14,994</b>	—	—	—	—
譲渡性預金	<b>90,000</b>	—	—	<b>90,000</b>	75,000	—	—	75,000
合計	<b>¥184,997</b>	<b>¥193</b>	<b>¥ 1</b>	<b>¥185,190</b>	¥154,997	¥153	¥0	¥155,150

	千米ドル			
	2013			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
国債	<b>\$ 850,629</b>	<b>\$2,062</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 852,691</b>
短期社債	<b>159,446</b>	—	<b>15</b>	<b>159,431</b>
譲渡性預金	<b>956,938</b>	—	—	<b>956,938</b>
合計	<b>\$1,967,013</b>	<b>\$2,062</b>	<b>\$15</b>	<b>\$1,969,060</b>

#### (b) その他有価証券

	2013				2012			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	<b>¥5,688</b>	<b>¥3,731</b>	<b>¥176</b>	<b>¥9,243</b>	¥4,288	¥2,527	¥10	¥6,805
合計	<b>¥5,688</b>	<b>¥3,731</b>	<b>¥176</b>	<b>¥9,243</b>	¥4,288	¥2,527	¥10	¥6,805

	千米ドル			
	2013			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	<b>\$60,483</b>	<b>\$39,678</b>	<b>\$1,874</b>	<b>\$98,288</b>
合計	<b>\$60,483</b>	<b>\$39,678</b>	<b>\$1,874</b>	<b>\$98,288</b>

### 5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2013年及び2012年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
投資有価証券	<b>¥10,998</b>	¥28,559	<b>\$116,946</b>

## 6. たな卸資産

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
製品及び商品	¥ 9,039	¥ 214	\$ 96,111
仕掛品	300	1,643	3,191
原材料及び貯蔵品	1,338	957	14,228
合計	¥10,677	¥2,815	\$113,530

## 7. 退職金制度

当社及び連結子会社に勤務する従業員が退職すると、退職時の給与及び勤続年数を考慮した確定給付方式に基づいて退職一時金を通常受け取ることができます。

2013年及び2012年3月31日現在の従業員に対する退職給付引当金は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥3,646	¥3,465	\$38,777
未認識数理計算上の差異	△5	△77	△57
退職給付引当金	¥3,641	¥3,387	\$38,720

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥227	¥229	\$2,424
利息費用	48	47	517
数理計算上の差異の費用処理額	46	59	493
合計	¥323	¥336	\$3,435

上記の計算に使用された前提は、以下のとおりであります。

	2013	2012
割引率	1.50%	1.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の償却方法	5年間の定額法	5年間の定額法

## 8. 担保資産

2013年及び2012年3月31日現在の担保資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
機械装置及び運搬具*	¥46	¥61	\$491
工具、器具及び備品*	2	4	22
合計	¥48	¥65	\$512

\*これらの資産は、2013年3月31日現在348百万円（3,704千米ドル）の長期借入金の担保に供しています。

## 9. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
受取手形	¥1,462	¥3,541	\$15,547

## 10. 偶発債務

2013年及び2012年3月31日現在の偶発債務は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2013	2012	2013
受取手形裏書譲渡高	¥120	¥87	\$1,284

## 11. その他の包括利益

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥1,038	¥1,950	\$11,039
組替調整額	—	△33	—
税効果調整前	1,038	1,916	11,039
税効果額	△368	△649	△3,918
その他有価証券評価差額金	669	1,266	7,121
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	27	33	287
持分法適用会社に対する持分相当額	27	33	287
その他の包括利益合計	¥ 696	¥1,300	\$ 7,408

## 12. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法はまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得した自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

### a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数 2013年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	株数	普通株式	株数
2012年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	4,123,691	株
2013年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	株	615	株 <sup>*1</sup>
2013年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	—	株	50	株 <sup>*2</sup>
2013年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	4,124,256	株

注：\*1. 単位未満株式の買取りによる増加（615株）  
\*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（50株）

### 2012年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式	株数	普通株式	株数
2011年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	3,248,685	株
2012年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	—	株	914,551	株 <sup>*1</sup>
2012年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	—	株	39,545	株 <sup>*2</sup>
2012年3月31日現在の株式数	97,597,500	株	4,123,691	株

注：\*1. 単位未満株式の買取りによる増加（555株）、取締役会決議による自己株式の取得（913,800株）、持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式（196株）  
\*2. 単位未満株式の買増請求による売渡し（135株）、持分法適用会社の持分法適用除外による減少（39,410株）

b) 配当に関する事項

2013年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2012年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (74,663千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2012年3月31日
効力発生日	2012年6月29日

2012年11月5日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (74,663千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2012年9月30日
効力発生日	2012年12月7日

ii) 基準日が2013年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2013年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (74,663千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月28日

2012年3月31日に終了した連結会計年度

i) 配当金支払額

2011年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,090百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月30日

2011年11月4日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2011年9月30日
効力発生日	2011年12月2日

ii) 基準日が2012年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2012年6月28日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	7,022百万円 (74,663千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2012年3月31日
効力発生日	2012年6月29日

### 13. リース

#### オペレーティング・リース

2013年及び2012年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥16	¥16	\$171
1年超	17	23	189
合計	¥33	¥40	\$361

### 14. 販売費及び一般管理費

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
販売手数料	¥ 3,036	¥11,086	\$ 32,286
広告宣伝費	4,551	3,592	48,393
給与手当	3,503	3,806	37,248
賞与引当金繰入額	424	392	4,510
役員退職慰労引当金繰入額	62	62	662
退職給付費用	211	220	2,253
貸倒引当金繰入額	28	25	299
研究開発費	23,288	19,502	247,617

### 15. 有形固定資産売却・廃棄

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
有形固定資産売却益：			
土地	¥ 178	¥ —	\$ 1,902
機械装置及び運搬具	—	2	—
工具、器具及び備品	0	—	1
合計	¥ 178	¥ 2	\$ 1,903
有形固定資産売却損：			
土地	¥ —	¥△2,647	\$ —
建物及び構築物	—	△83	—
合計	¥ —	¥△2,731	\$ —
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ △84	¥ △7	\$ △896
機械装置及び運搬具	△20	—	△215
工具、器具及び備品	△6	△25	△68
その他	△39	—	△424
合計	¥△150	¥ △33	\$△1,603
有形固定資産売却・廃棄損益	¥ 28	¥△2,762	\$ 300

## 16. 減損損失

2013年3月31日に終了した連結会計年度の減損損失は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	処分予定資産	土地	<b>24百万円 (264千米ドル)</b>

当社グループは、事業用資産については管理会計上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）については個別の物件単位にグルーピングを行っております。また、本社等の管理部門及び研究開発部門等の施設並びに厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

## 17. 法人税等

当社及び連結子会社は、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ合計で約37.9%、約40.5%です。

税務上の欠損金は7年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
<b>繰延税金資産：</b>			
未払事業税	¥ 140	¥ 914	\$ 1,498
たな卸資産未実現利益	26	5	286
賞与引当金	311	304	3,315
貸倒引当金	2	23	30
退職給付引当金	1,292	1,203	13,747
役員退職慰労引当金	246	254	2,626
減価償却費	4,393	3,035	46,712
固定資産未実現利益	123	292	1,314
投資損失引当金	134	134	1,433
研究開発費	2,229	1,542	23,707
減損損失	1,288	97	13,702
繰越欠損金	2,771	1,315	29,466
その他	186	211	1,978
繰延税金資産小計	¥ 13,149	¥9,334	\$ 139,813
評価性引当額	△4,122	△995	△43,830
繰延税金資産合計	¥ 9,027	¥8,339	\$ 95,983
<b>繰延税金負債：</b>			
その他有価証券評価差額金	¥△1,261	¥△893	\$△13,417
その他	△2	△3	△27
繰延税金負債合計	△1,264	△896	△13,444
繰延税金資産の純額	¥ 7,762	¥7,442	\$ 82,540

2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産の純額の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産—繰延税金資産	¥ 2,812	¥3,278	\$ 29,900
固定資産—繰延税金資産	6,215	5,061	66,083
固定負債—繰延税金負債	△1,264	△896	△13,444

2012年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2012
標準法定実効税率	40.5%
税務上損金に算入されない項目	0.2
税務上益金に算入されない項目	△0.1
試験研究費に係る税額控除	△2.7
持分法投資利益	△2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
関連会社株式売却による調整	6.2
持分変動損失	1.8
その他、純額	0.4
実際の実効税率	45.2%

2013年3月31日現在の標準法定実効税率と実際の実効税率との間の差異が標準法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 18. 金融商品及び関連事項の開示

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規定に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価

2013年及び2012年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2.をご参照ください。)

	2013年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金		¥120,359	¥120,359	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金		44,401		
貸倒引当金		△34		
		44,366	43,399	△967
(3) 有価証券及び投資有価証券：				
満期保有目的の債券		184,997	185,190	192
その他有価証券		9,243	9,243	—
資産計		¥358,967	¥358,192	¥△775
(4) 支払手形及び買掛金		¥ 41,327	¥ 41,327	¥ —
負債計		¥ 41,327	¥ 41,327	¥ —

百万円

2012年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥164,591	¥164,591	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	70,340 △14		
	70,326	69,326	△1,000
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	154,997 6,805	155,150 6,805	153 —
資産計	¥396,721	¥395,875	¥ △846
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 43,504	¥ 43,504	¥ —
負債計	¥ 43,504	¥ 43,504	¥ —

千米ドル

2013年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	<b>\$1,279,738</b>	<b>\$1,279,738</b>	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	<b>472,104</b> △369		
	<b>471,735</b>	<b>461,446</b>	△10,289
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	<b>1,967,013</b> <b>98,288</b>	<b>1,969,060</b> <b>98,288</b>	<b>2,047</b> —
資産計	<b>\$3,816,774</b>	<b>\$3,808,533</b>	<b>\$ △8,241</b>
(4) 支払手形及び買掛金	<b>\$ 439,419</b>	<b>\$ 439,419</b>	<b>\$ —</b>
負債計	<b>\$ 439,419</b>	<b>\$ 439,419</b>	<b>\$ —</b>

注：1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 2013年及び2012年3月31日現在の非上場株式2,363百万円(25,127千米ドル)及び20,545百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2013年及び2012年3月31日以後の償還予定額

百万円

2013年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	<b>¥120,359</b>	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	<b>23,729</b>	<b>20,671</b>
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	<b>32,000</b>	<b>48,000</b>
満期保有目的の債券(短期社債)	<b>15,000</b>	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	<b>90,000</b>	—

百万円

2012年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥164,591	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	49,596	20,743
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	32,000	48,000
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	75,000	—

2013年3月31日	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$1,279,738	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	252,307	219,797
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	340,245	510,367
満期保有目的の債券（短期社債）	159,490	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	956,938	—

## 19. 資産除去債務

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2013年及び2012年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
期首残高	¥58	¥59	\$618
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3	—
時の経過による調整額	0	0	6
資産除去債務の履行による減少額	—	△5	—
期末残高	¥58	¥58	\$624

## 20. セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）

百万円

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高:								
外部顧客への売上高	¥53,302	¥27,822	¥21,478	¥102,604	¥ 1,546	¥104,150	¥	— ¥104,150
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	—	104,150
セグメント利益又は損失	4,517	6,774	995	12,287	△410	11,877	△4,853	7,023
セグメント資産	39,033	25,426	26,043	90,503	16,807	107,310	356,948	464,259
その他の項目:								
減価償却費*4	3,063	644	39	3,748	303	4,051	186	4,238
のれん償却額	491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	2,355	507	20	2,883	1,771	4,655	62	4,717

前連結会計年度（自2011年4月1日至2012年3月31日）

百万円

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高:								
外部顧客への売上高	¥123,353	¥24,282	¥24,442	¥172,078	¥1,603	¥173,682	¥	— ¥173,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	—	173,682
セグメント利益	37,695	5,459	1,243	44,398	634	45,032	△4,717	40,315
セグメント資産	73,058	19,214	26,968	119,241	5,364	124,605	371,382	495,988
その他の項目:								
減価償却費*4	2,425	507	62	2,995	111	3,107	199	3,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	4,124	955	21	5,101	5	5,106	34	5,141

当連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）

千米ドル

	報告セグメント				その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計				
売上高:								
外部顧客への売上高	\$566,748	\$295,831	\$228,374	\$1,090,953	\$ 16,439	\$1,107,391	\$	— \$1,107,391
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	566,748	295,831	228,374	1,090,953	16,439	1,107,391	—	1,107,391
セグメント利益又は損失	48,032	72,029	10,584	130,645	△4,360	126,284	△51,608	74,677
セグメント資産	415,032	270,354	276,909	962,295	178,703	1,140,998	3,795,307	4,936,306
その他の項目:								
減価償却費*4	32,578	6,858	417	39,852	3,228	43,080	1,988	45,068
のれん償却額	5,229	1,179	—	6,409	1,429	7,838	—	7,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4	25,047	5,391	223	30,661	18,839	49,500	659	50,159

注:

\*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度にはモバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれており、前連結会計年度には、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

\*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

\*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

\*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2013年3月31日に終了した連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥ <b>16,594</b> <b>(\$176,444)</b>	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

2012年3月31日に終了した連結会計年度

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	¥ 19,943	パチンコ機関連事業及び パチスロ機関連事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				その他*	全社・消去*	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	—	<b>¥24</b> <b>(\$264)</b>	<b>¥24</b> <b>(\$264)</b>

注：\* 遊休資産に係るものです。

2012年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の要約は、該当事項がありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2013年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				その他*	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	<b>¥491</b> <b>(\$5,229)</b>	<b>¥110</b> <b>(\$1,179)</b>	—	<b>¥602</b> <b>(\$6,409)</b>	<b>¥134</b> <b>(\$1,429)</b>	—	<b>¥737</b> <b>(\$7,838)</b>
当期末残高	<b>¥1,967</b> <b>(\$20,918)</b>	<b>¥443</b> <b>(\$4,717)</b>	—	<b>¥2,410</b> <b>(\$25,635)</b>	<b>¥804</b> <b>(\$8,556)</b>	—	<b>¥3,215</b> <b>(\$34,191)</b>

注：\* モバイルコンテンツサービスに係るものです。

2012年3月31日に終了した連結会計年度

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	¥2,459	¥554	—	¥3,013	—	—	¥3,013

注：連結決算日をみなし取得日としているため、連結損益計算書においてのれんの償却額は計上していません。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

## 21. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2013	2012	2013
1株当たり純資産額	¥4,310.53	¥4,475.09	\$45.83
1株当たり当期純利益	62.62	215.85	0.67

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

	3月31日に終了した連結会計年度	
	2013	2012
<b>1株当たり純資産額：</b>		
総資産額	402,918 百万円	418,303 百万円
普通株式に帰属する純資産額	402,918 百万円	418,303 百万円
普通株式の発行済株式数	97,597,500 株	97,597,500 株
自己株式数	4,124,256 株	4,123,691 株
1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数	93,473,244 株	93,473,809 株
<b>1株当たり当期純利益：</b>		
連結損益計算書上の当期純利益	5,853 百万円	20,182 百万円
普通株式に帰属する当期純利益	5,853 百万円	20,182 百万円
普通株主に帰属しない当期純利益	—	—
期中平均普通株式数	93,473,550 株	93,499,783 株

## 22. 関連当事者との取引

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2013年3月31日に終了した連結会計年度										百万円 (千米ドル)	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	フィールズ (株)	東京都渋谷区	¥7,948 (\$84,509)	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.05%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥16,594 (\$176,438)	売掛金	¥12,055 (\$128,180)	
							遊技機販売委託	¥1,635 (\$17,387)	未払金	¥171 (\$1,823)	
							著作権等使用料	¥457 (\$4,866)	未払金	¥195 (\$2,082)	
2012年3月31日に終了した連結会計年度										百万円	
種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
関連会社	フィールズ (株)	東京都渋谷区	¥7,948	遊技機企画開発、仕入及び販売等	直接所有 15.69% (当社の株式の1.05%を所有)	遊技機の販売及び販売委託	遊技機の販売	¥19,943	売掛金	¥10,119	
							遊技機販売委託	¥9,200	未払金	¥2,056	
							著作権等使用料	¥1,727	未払金	¥435	

## 23. 重要な後発事象

2013年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度について報告すべき重要な後発事象はありません。

## 24. 主要な子会社及び関連会社

2013年及び2012年3月31日現在の国内の連結子会社及び持分法適用関連会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2013	2012	
株式会社三共エクセル	<b>100%</b>	100%	連結
株式会社ビスティ	<b>100%</b>	100%	連結
株式会社三共クリエイト	<b>100%</b>	100%	連結
インターナショナルカードシステム株式会社	<b>100%</b>	100%	連結
株式会社ジェイビー	<b>40%</b>	40%	連結
株式会社吉井カントリークラブ*	<b>100%</b>	100%	連結
フィールズ株式会社	<b>15.69%</b>	15.69%	持分法

注：\*株式会社吉井カントリークラブの議決権の所有割合は、間接所有となります。また、同社は前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書（訳文）

株式会社SANKYO  
取締役会 御中

我々は、株式会社SANKYO及び連結子会社の円金額で表示された連結財務諸表、すなわち2013年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 便宜的な換算

我々は、便宜的に記載されている連結財務諸表の米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて適切に行われている。

2013年6月21日 新日本有限責任監査法人

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2013」に掲載されている「Report of Independent Auditors」を翻訳したものです。

# 役員

(2013年6月27日現在)

名誉会長  
毒島 邦雄

代表取締役会長 (CEO)  
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)  
筒井 公久

取締役専務執行役員  
石原 明彦

常勤監査役  
鷗川 詔八

監査役  
石山 俊明

社外監査役  
真田 芳郎  
野田 典義

常務執行役員  
額綱 聡  
瀧本 淳子  
富山 一郎

執行役員  
吉川 実  
古平 博  
福田 隆  
東郷 裕二  
小倉 敏男  
高井 克昌  
大島 洋子

## 日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

## 詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部  
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号  
TEL : 03-5778-7773 FAX : 03-5778-6731  
<http://www.sankyo-fever.co.jp/>

# 会社概要

(2013年3月31日現在)

商号  
株式会社 SANKYO

本社  
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号  
電話 : 03-5778-7777 (代表) FAX : 03-5778-6731



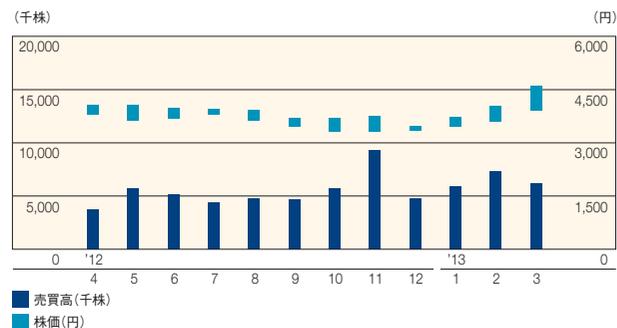
## 三和工場

〒372-0011 群馬県伊勢崎市三和町2732-1



設立	1966年4月
資本金	148億4千万円
従業員数	1,108名 (連結) 875名 (単体)
発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	97,597,500株
株主数	12,411名

## 株価と売買高の推移



## 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部  
コード番号 6417

## 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

## 会計監査人

新日本有限責任監査法人

Good luck. Good life.

**SANKYO**

<http://www.sankyo-fever.co.jp/>